

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月6日

上場会社名 **株式会社日本触媒**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4114

URL <http://www.shokubai.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 近藤 忠夫

問合わせ先責任者 総務部長 内海 勝議

半期報告書提出予定日 平成19年12月10日

TEL (06) 6223-9111

配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	148,455	18.9	10,657	6.1	12,099	2.7	7,827	0.4
18年9月中間期	124,813	12.8	10,049	△27.9	11,786	△21.0	7,792	△23.0
19年3月期	266,513	14.7	19,429	△16.4	22,754	△13.0	13,988	△14.0

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	42 64	—
18年9月中間期	41 58	—
19年3月期	74 92	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期:874百万円 18年9月中間期:861百万円 19年3月期:1,358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	344,581	183,307	51.9	977 16
18年9月中間期	305,590	173,622	55.5	908 37
19年3月期	323,675	179,368	54.1	948 34

(参考) 自己資本 19年9月中間期:178,887百万円 18年9月中間期:169,518百万円 19年3月期:175,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	13,083	△13,824	15,420	31,826
18年9月中間期	7,454	△10,890	5,196	21,532
19年3月期	16,087	△23,109	4,037	16,991

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8 00	8 00	16 00
20年3月期	8 00	—	16 00
20年3月期(予想)	—	8 00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	303,000 13.7	20,400 5.0	22,400 △1.6	13,300 △4.9	72 55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期:194,881,287株 18年9月中間期:194,881,287株 19年3月期:194,881,287株

② 期末自己株式数

19年9月中間期:11,814,111株 18年9月中間期:8,262,329株 19年3月期:10,291,302株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	113,043	24.1	8,986	13.9	11,568	10.9	7,579	7.0
18年9月中間期	91,116	11.4	7,891	△29.4	10,429	△18.4	7,086	△20.3
19年3月期	192,177	12.7	16,008	△15.4	20,378	△11.4	12,378	△14.6

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	41	29
18年9月中間期	37	82
19年3月期	66	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	281,379	153,407	54.5	837 98
18年9月中間期	247,288	148,512	60.1	795 80
19年3月期	262,059	151,266	57.7	819 47

(参考) 自己資本 19年9月中間期:153,407百万円 18年9月中間期:148,512百万円 19年3月期:151,266百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率を示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	230,000	19.7	17,500	9.3	21,500	5.5	13,000	5.0	70 91	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから5ページの「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の業績予想については、自己株式の取得の予定を加味した期中平均株式数に基づいて算定しております。

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源の高騰や米国経済の減速懸念などの不安定要因はあったものの、企業収益の改善や堅調な設備投資により、緩やかな拡大基調で推移しました。

化学工業界におきましては、国内外の需要は堅調なものの、原料価格の高騰や国際市況の動向など、先行き不透明ななかで推移しました。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増 減		前 期
			(金 額)	(伸び率)	
売 上 高	124,813	148,455	23,642	18.9%	266,513
営 業 利 益	10,049	10,657	608	6.1%	19,429
経 常 利 益	11,786	12,099	312	2.7%	22,754
中 間 (当 期) 純 利 益	7,792	7,827	34	0.4%	13,988
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	41.58 円	42.64 円	1.06 円	2.5%	74.92 円
ROA (総資産経常利益率)	7.9%	7.2%	—	△0.7 ポイント	7.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	9.3%	8.8%	—	△0.5 ポイント	8.2%
為 替 (\$ 、 E U R)	\$=¥115.38 EUR=¥146.01	\$=¥119.40 EUR=¥162.33		¥4.02 ¥16.32	\$=¥117.00 EUR=¥150.08
ナ フ サ 価 格	51,500 円/kl	58,900 円/kl		7,400 円/kl	50,000 円/kl

(注) 中間期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大や、原料価格高騰に対応した販売価格の是正などにより、前年中間期に比べて236億4千2百万円増収(18.9%)の1,484億5千5百万円となりました。

利益面につきましては、原料価格の高騰や昨年来実施してきた新增設に伴う固定費の増加、更には税制改正に伴う減価償却費の増加があったものの、製品価格の是正や販売数量の拡大に努めたことにより、営業利益は前年中間期に比べて6億8百万円増益(6.1%)の106億5千7百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が金融収支の悪化等により、前年中間期に比べて2億9千6百万円減益となったものの、営業利益の増益が大きかったことにより、3億1千2百万円増益(2.7%)の120億9千9百万円となりました。中間純利益は、不飽和ポリエステル事業撤退に伴う特別損失を計上したため、前年中間期並みの78億2千7百万円となりました。

なお、税制改正による減価償却費増加の影響額(8億円)を除いて前年中間期と比較しますと、営業利益では約14億円増益、経常利益では約11億円の増益となりました。

2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

(単位：百万円)

種 類 別	前年中間期			当中間期			増 減			前 期		
	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境 ・ 触 媒	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境 ・ 触 媒	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境 ・ 触 媒	基 礎 化学品	機 能 性 化学品	環 境 ・ 触 媒
売 上 高	47,040	64,965	12,807	52,347	77,825	18,283	5,307	12,860	5,475	97,665	141,321	27,526
営 業 利 益	2,670	5,161	2,208	2,019	6,438	2,120	△651	1,277	△88	5,399	10,838	2,982

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、国内の需要が堅調に推移するなかで、販売価格の是正により、増収となりました。

酸化エチレンおよび高級アルコール(商品名“ソフタノール”)は、需要が堅調に推移し、また、原料価格高騰に対応して販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、市況が堅調に推移したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、輸出の販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年中間期に比べて11.3%増加し、523億4千7百万円となりました。

営業利益は、販売数量拡大や販売価格是正に努めたものの、原料価格の高騰や昨年実施した大型設備の増強に伴う固定費増加の影響が大きかったため、前年中間期に比べて24.4%減少し、20億1千9百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、世界的に需要が拡大するなかで、中近東、欧州、南米向けを中心に販売数量を増加させ、また販売価格も是正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格高騰のもと、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤は、国内の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、海外の需要が順調に推移したことにより、増収となりました。

特殊エステルは、国内外の需要が順調に推移し、また、原料価格高騰のなかで、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、新規製品を中心に販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

洗剤原料、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品、よう素化合物、医薬中間原料および不飽和ポリエステル樹脂は、ほぼ前年中間期並みに推移しました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年中間期に比べて 19.8%増加し、778 億 2 千 5 百万円となりました。

営業利益は、昨年来実施してきた新增設に伴う固定費増加を販売数量の拡大でカバーし、更には原料価格高騰を背景にした販売価格の是正も進んだことにより、前年中間期に比べて 24.7%増加し、64 億 3 千 8 百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格の高騰をうけて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、海外の取替需要が集中したことにより、増収となりました。

脱硝触媒、排ガス処理装置および触媒は、ほぼ前年中間期並みに推移しました。

排水処理装置および触媒は、前年中間期にあった大型装置の販売がなくなったため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年中間期に比べて 42.8%増加し、182 億 8 千 3 百万円となりました。

営業利益は、原料高と販売構成により、前年中間期並みの 21 億 2 千万円となりました。

◎所在地別

(単位：百万円)

所在地別	前年中間期				当中間期				増 減				前 期			
	日 本	欧 州	アジア	その他 の地域	日 本	欧 州	アジア	その他 の地域	日 本	欧 州	アジア	その他 の地域	日 本	欧 州	アジア	その他 の地域
売上高	87,616	14,639	14,424	8,134	103,499	21,084	15,117	8,755	15,883	6,445	693	622	186,288	32,521	30,194	17,510
営業利益	8,498	31	481	122	9,436	△25	248	130	939	△56	△233	8	17,301	70	864	△285

(日本)

高吸水性樹脂、アクリル酸およびアクリル酸エステルが堅調に推移し、また、電子情報材料等の機能性化学品やプロセス触媒も販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年中間期に比べて 18.1%増加し、1,034 億 9 千 9 百万円となりました。

営業利益は、昨年来実施してきた設備増強に伴う固定費増加を、機能性化学品を中心とした販売数量の拡大でカバーした上、原料価格高騰に対応した製品価格の修正にも努めたことにより、前年中間期に比べて 11.0%増加し、94 億 3 千 6 百万円となりました。

(欧州)

高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年中間期に比べて 44.0%増加し、210 億 8 千 4 百万円となりました。

営業利益は、販売数量を伸ばすなかで、製品価格の是正も進んだものの、原料価格の高騰や昨年実施した設備増強に伴い固定費が増加したため、前年中間期に比べて 5 千 6 百万円減少し、2 千 5 百万円の赤字となりました。

(アジア)

アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量は減少したものの、高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年中間期に比べて 4.8%増加し、151 億 1 千 7 百万円となりました。

営業利益は、高吸水性樹脂の増販効果があったものの、アクリル酸およびアクリル酸エステルが原料価格高騰の影響を受けたことに加え、販売数量も減少したため、前年中間期に比べて 48.4%減少し、2 億 4 千 8 百万円となりました。

(その他の地域)

高吸水性樹脂は、ほぼ前年中間期並みに推移するなかで、コンクリート混和剤用ポリマーの販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前年中間期に比べて7.6%増加し、87億5千5百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰を、製品価格の是正や販売数量の拡大によりカバーし、前年中間期並みの、1億3千万円となりました。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、堅調な設備投資や雇用環境の改善を背景に堅調に推移するものと予想されますが、米国経済の減速や、原油価格の高騰など先行きは楽観できない状況が続いています。

化学工業界におきましては、原油価格が高値で推移しており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの通期の見通しは、電子情報材料を中心とした新規製品に加え、既存製品の拡販等により、売上高は、3,030億円[下期1,545億円]を見込んでおります。

一方、利益面では、昨年来実施してきた新增設に伴う固定費増加や原料価格のより一層の高止まり、更には税制改正に伴い減価償却費が17億円[下期9億円]増加することが予想されるものの、電子情報材料等の機能性化学品の拡販を推進させることにより、第1四半期決算発表時と変わらず、営業利益204億円[下期97億円]、経常利益224億円[下期103億円]を見込んでおります。当期純利益は、愛媛工場閉鎖関連費用等(特別損失)を織り込み、133億円[下期55億円]を見込んでおります。

なお、下期の業績予想は、為替レート115円/米ドル、160円/ユーロ、ナフサ価格61,000円/キロリットルを前提としております。

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前年中間期末に比べて389億9千1百万円増加の3,445億8千1百万円となりました。主に、現預金や売上債権の増加によるものです。

負債は、前年中間期末に比べて293億6百万円増加の1,612億7千4百万円となりました。主に、仕入債務や社債の増加によるものです。

純資産は、前年中間期末に比べて96億8千5百万円増加の1,833億7百万円となりました。主に、利益剰余金の増加によるものです。

自己資本比率は、前年中間期末の55.5%から51.9%へと3.6ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前年中間期末に比べて68.79円増加の977.16円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末における現金及び現金同等物は、社債発行等の財務活動によるキャッシュ・フロー及び営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等による投資活動のキャッシュ・フローを上回ったため、前期末に比べて148億3千5百万円増加の318億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の74億5千4百万円の収入に対し、130億8千3百万円の収入となりました。減価償却費の増加や売上債権の回収が進んだこと、及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の108億9千万円の支出に対し、138億2千4百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出は前年並みでしたが、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期の51億9千6百万円の収入に対し、154億2千万円の収入となりました。借入金の返済は増加しましたが、将来の設備投資の支払いに備えるため、先行して社債発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	58.0%	56.5%	55.5%	54.1%	51.9%
時価ベースの自己資本比率	74.2%	90.3%	87.3%	72.5%	59.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.6年	3.6年	3.6年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.1倍	24.6倍	18.8倍	17.0倍	21.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

III 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を実施することを基本方針としております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に行うことも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益配分を行ってまいります。

なお、2006年5月1日より会社法が施行されましたが、当社の配当方針に関しましては、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。

上記の基本方針のもと、当中間期の配当金につきましては、経営環境、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円とし、また、期末配当金も1株当たり8円として、年間配当金は、1株当たり16円とさせていただきます予定です。

なお、自己株式につきましては、当期に市場買付けにより1,500千株(16億6千3百万円)を取得しました(単元未満株式の買取りを除く)。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社の企業集団は、子会社 21 社および関連会社 13 社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。
 当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール	当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。 ㈱新立は、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。 PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。 シンガポール・アクリリック Pte Ltd およびシンガポール・グレーシャル・アクリリック Pte Ltd は、アクリル酸を製造販売しており、製品の一部を、ニッポンシヨクバイ (アジア) Pte Ltd が販売しております。
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 不飽和ポリエステル樹脂 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。 エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L.P. から仕入れております。 ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。 日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂を製造販売しております。 日宝化学㈱は、よう素、天然ガス、医薬・農薬・香料原料などを製造販売しております。 東京ファインケミカル㈱は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。 日本蒸溜工業㈱は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。 日本ポリエステル㈱は、ジャパンコンポジット㈱から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。 中国化工㈱は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。 日本ポリマー工業㈱は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。 エルジー・エムエムエイ Corp は、MMA モノマーおよび MMA ポリマーを製造販売しております。
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置	当社は、自動車触媒などを製造販売しております。 ㈱アイシーティーは、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。

(注) 日触物流㈱は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ＝テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供すること」を企業理念に掲げ、①人間性の尊重 ②社会との共生、環境との調和 ③時代に先行する技術への挑戦 ④国際的な視野に立った活動を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョンである長期経営計画「テクノアメニティ V3」(2006年度から2010年度)およびその具体的な実行計画である中期経営計画(2006年度から2008年度)のもと、さらなる成長を目指しております。

1) 長期経営計画「テクノアメニティ V3」の要旨

- ① 将来像として「個性的な技術で新たな価値を創造する国際企業」を目指します。
- ② 長期経営計画のスローガンとして「こだわり・変革・飛躍」を掲げ、当社が過去から培ってきた強みであるキーマテリアルやキーテクノロジーを徹底的に追及していくとともに、新規分野開拓には従来の姿勢を変革して挑戦し、新たな飛躍を目指します。
- ③ 目標とする経営指標
2010年度に売上高3,500億円、経常利益350億円、ROA(総資産経常利益率)7.5%以上を目指します。

2) 中期経営計画の要旨

既存事業については、現状維持に留まらず成長領域(分野、海外)への進出を目指すとともに、コスト競争力強化のために生産技術を革新し続けてまいります。また、新規事業については、「テクノアメニティ V3」の最重要テーマである電子情報材料事業に特化した経営資源の集中を行い、次代の事業テーマの探索もより絞り込んで実施いたします。

これらの施策により、2008年度の売上高3,000億円(内、新規製品売上高400億円)、経常利益300億円、ROA7.5%以上を目指してまいります。

3) 中期経営計画の進捗状況

① 既存事業

高吸水性樹脂事業については、2006年春から商業運転を開始したニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ社(ベルギー)および姫路製造所のそれぞれ年産3万トンの製造プラントの増設に加え、2007年夏には姫路製造所において更に6万トンの製造プラントが完工し、商業運転を開始しました。これらの取り組みにより、当社グループの高吸水性樹脂の年間生産能力は41万トンに拡大し、引き続き世界トップの地位を維持していく所存であります。

アクリル酸事業については、姫路製造所において年産16万トンの製造プラントが完工し、2006年12月から順調に商業運転を開始しました。一方、老朽化が進む愛媛工場の年産8万トンのアクリル酸製造プラントを2007年末で休止し、姫路製造所において、2009年末完工予定で、新たに年産8万トンのアクリル酸製造プラント建設を決定いたしました。

酸化エチレン事業については、非EG(エチレングリコール)化率80%以上を目標とし、酸化エチレンおよびその誘導品の拡販により、市況に左右されない安定した事業基盤の確立を目指しております。また、川崎地区への酸化エチレンおよびその誘導品の集約化のため、新用地を取得いたしました。

他の事業については、国際的に競争力のある機能性化学品のさらなる世界展開を図っております。すでに、コンクリート混和剤用ポリマーにつきましては、日触化工(張家港)有限公司において建設中の年産1万トンの製造プラントが、2007年秋に完工し、テスト運転を開始しました。

② 新規事業

電子情報材料事業については、2006年4月に電子情報材料事業部を立ち上げ、新規製品の開発および企業化を順調に進めております。その中でも光学材料用アクリル樹脂は、姫路製造所で生産設備が完工、2006年末から商業運転を開始しており、引き続きさらなる設備の増設により2007年秋に年産能力6千トンとなりました。球状微粒子や機能性色素などの製品につきましても、堅調に推移しております。また、2007年1月には海外の有力市場である韓国に事務所を開設し、電子情報材料事業のさらなる拡大を図っております。

次の成長分野と目される健康・医療分野および新エネルギー分野についても、2010年前後の企業化を視野に入れ、引き続き開発・事業化に注力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (H18.9.30)		当中間連結 会計期間末 (H19.9.30)		増 減	前 連 結 会計年度末 (H19.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資 産 の 部]							
< 流 動 資 産 >	<134,805>	44.1	<165,481>	48.0	<30,677>	<145,444>	44.9
現金及び預金	21,697		32,001		10,304	17,156	
受取手形及び売掛金	63,664		75,604		11,939	71,002	
たな卸資産	39,862		47,619		7,758	45,941	
その他	9,665		10,838		1,173	11,914	
貸倒引当金	△83		△580		△497	△568	
< 固 定 資 産 >	<170,786>	55.9	<179,100>	52.0	<8,314>	<178,230>	55.1
(有形固定資産)	(111,173)	(36.4)	(118,345)	(34.4)	(7,172)	(117,647)	(36.4)
建物及び構築物	23,869		25,234		1,365	24,373	
機械装置及び運搬具	43,626		57,841		14,215	57,379	
工具器具及び備品	2,488		2,535		47	2,470	
土地	26,146		27,958		1,812	27,609	
建設仮勘定	16,006		5,942		△10,064	6,778	
減損損失累計額	△962		△1,165		△204	△962	
(無形固定資産)	(2,318)	(0.8)	(1,803)	(0.5)	(△515)	(2,065)	(0.6)
(投資その他の資産)	(57,295)	(18.7)	(58,952)	(17.1)	(1,657)	(58,518)	(18.1)
投資有価証券	42,553		43,423		870	43,206	
その他	15,254		15,981		727	15,766	
貸倒引当金	△512		△452		60	△454	
資 産 合 計	305,590	100.0	344,581	100.0	38,991	323,675	100.0

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	前中間連結会計期間末 (H18. 9. 30)		当中間連結会計期間末 (H19. 9. 30)		増 減	前連結会計年度末 (H19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[負 債 の 部]							
< 流 動 負 債 >	<88,966>	29.1	<100,964>	29.3	<11,999>	<99,785>	30.8
支払手形及び買掛金	46,212		55,410		9,198	54,459	
短期借入金	17,305		20,027		2,721	18,177	
1年以内に返済する 長期借入金	5,332		6,753		1,422	5,887	
賞与引当金	2,187		2,093		△95	2,061	
役員賞与引当金	60		55		△5	130	
修繕引当金	2,488		3,063		575	2,742	
そ の 他	15,380		13,563		△1,817	16,329	
< 固 定 負 債 >	<43,003>	14.1	<60,310>	17.5	<17,308>	<44,522>	13.8
社 債	5,000		20,000		15,000	5,000	
長期借入金	26,460		30,273		3,813	28,668	
退職給付引当金	6,702		6,798		96	6,791	
そ の 他	4,840		3,239		△1,601	4,063	
負債合計	131,968	43.2	161,274	46.8	29,306	144,307	44.6
[純 資 産 の 部]							
< 株 主 資 本 >	<158,255>	51.8	<164,700>	47.8	<6,445>	<160,367>	49.6
資 本 金	16,529		16,529		—	16,529	
資本剰余金	13,566		13,567		1	13,567	
利益剰余金	135,647		146,372		10,724	140,350	
自己株式	△7,488		△11,768		△4,280	△10,080	
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	<11,263>	3.7	<14,187>	4.1	<2,923>	<14,687>	4.5
その他有価証券評価差額金	9,136		8,405		△730	10,686	
為替換算調整勘定	2,127		5,781		3,654	4,000	
< 少 数 株 主 持 分 >	<4,103>	1.3	<4,420>	1.3	<317>	<4,314>	1.3
純資産合計	173,622	56.8	183,307	53.2	9,685	179,368	55.4
負債及び純資産合計	305,590	100.0	344,581	100.0	38,991	323,675	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	期 別		前中間連結 会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)		当中間連結 会計期間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)		増 減	前 連 結 会計年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高			124,813	100.0	148,455	100.0	23,642	266,513	100.0
売上原価			98,233	78.7	119,742	80.7	21,509	212,468	79.7
売上総利益			26,580	21.3	28,713	19.3	2,133	54,045	20.3
販売費及び一般管理費			16,531	13.2	18,056	12.1	1,525	34,616	13.0
営業利益			10,049	8.1	10,657	7.2	608	19,429	7.3
営業外収益			(2,645)	2.0	(2,968)	2.0	(323)	(5,719)	2.1
受取利息及び配当金			483		552		68	1,021	
負ののれんの償却額			176		108		△68	350	
持分法による投資利益			861		874		12	1,358	
雑収益			1,125		1,435		310	2,991	
営業外費用			(908)	0.7	(1,526)	1.1	(619)	(2,394)	0.9
支払利息			428		627		199	1,014	
雑損失			479		899		420	1,380	
経常利益			11,786	9.4	12,099	8.1	312	22,754	8.5
特別損失			(—)	—	(296)	0.1	(296)	(452)	0.1
関係会社整理損			—		—		—	452	
事業整理損			—		296		296	—	
税金等調整前中間(当期)純利益			11,786	9.4	11,802	8.0	16	22,302	8.4
法人税、住民税及び事業税			3,132	2.5	3,685	2.5	552	6,857	2.6
法人税等調整額			782	0.6	245	0.2	△537	1,279	0.5
少数株主利益			79	0.1	46	0.0	△33	178	0.1
中間(当期)純利益			7,792	6.2	7,827	5.3	34	13,988	5.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,529	13,565	125,684	△5,346	150,432	12,259	1,939	14,199	4,073	168,704
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△1,599	—	△1,599	—	—	—	—	△1,599
中間純利益	—	—	7,792	—	7,792	—	—	—	—	7,792
自己株式の取得	—	—	—	△2,142	△2,142	—	—	—	—	△2,142
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	—	—	2
持分法適用関連会社の 増加	—	—	3,771	—	3,771	—	—	—	—	3,771
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,123	188	△2,935	30	△2,905
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	1	9,964	△2,141	7,823	△3,123	188	△2,935	30	4,918
平成18年9月30日残高	16,529	13,566	135,647	△7,488	158,255	9,136	2,127	11,263	4,103	173,622

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	16,529	13,567	140,350	△10,080	160,367	10,686	4,000	14,687	4,314	179,368
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△1,477	—	△1,477	—	—	—	—	△1,477
中間純利益	—	—	7,827	—	7,827	—	—	—	—	7,827
自己株式の取得	—	—	—	△1,690	△1,690	—	—	—	—	△1,690
自己株式の処分	—	0	—	2	2	—	—	—	—	2
持分法適用関連会社の 減少	—	—	△329	—	△329	—	—	—	—	△329
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,281	1,781	△500	106	△394
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	6,021	△1,688	4,333	△2,281	1,781	△500	106	3,939
平成19年9月30日残高	16,529	13,567	146,372	△11,768	164,700	8,405	5,781	14,187	4,420	183,307

(注) 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分によるものであります。

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,529	13,565	125,684	△5,346	150,432	12,259	1,939	14,199	4,073	168,704
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△3,092	—	△3,092	—	—	—	—	△3,092
当期純利益	—	—	13,988	—	13,988	—	—	—	—	13,988
自己株式の取得	—	—	—	△4,737	△4,737	—	—	—	—	△4,737
自己株式の処分	—	1	—	4	5	—	—	—	—	5
持分法適用関連会社 の増加	—	—	3,771	—	3,771	—	—	—	—	3,771
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,573	2,061	488	241	729
連結会計年度中の 変動額合計	—	1	14,667	△4,733	9,935	△1,573	2,061	488	241	10,664
平成19年3月31日残高	16,529	13,567	140,350	△10,080	160,367	10,686	4,000	14,687	4,314	179,368

(注) 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	当中間連結 会計期間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)	増 減	前 連 結 会計年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		11,786	11,802	16	22,302
減 価 償 却 費		5,143	8,477	3,333	12,951
関 係 会 社 整 理 損		—	—	—	452
事 業 整 理 損		—	296	296	—
退職給付引当金の増加額又は減少額（△）		△50	5	56	37
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		△483	△552	△68	△1,021
支 払 利 息		428	627	199	1,014
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		△861	△874	△12	△1,358
売上債権の減少額又は増加額（△）		△6,234	△4,131	2,102	△13,146
たな卸資産の減少額又は増加額（△）		△1,101	△1,066	35	△6,666
仕入債務の増加額又は減少額（△）		5,899	407	△5,491	13,492
未払消費税等の増加額又は減少額（△）		△13	△7	6	△14
そ の 他		△2,558	1,238	3,796	△4,571
小 計		11,956	16,223	4,267	23,473
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1,423	1,293	△131	1,959
利 息 の 支 払 額		△396	△610	△214	△949
事 業 整 理 に 係 る 支 払 額		—	△10	△10	—
法 人 税 等 の 支 払 額		△5,528	△3,813	1,716	△8,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,454	13,083	5,629	16,087
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△10,016	△10,676	△660	△22,527
有形固定資産の売却による収入		2	69	67	4
投資有価証券の取得による支出		△1,246	△3,556	△2,310	△1,437
投資有価証券の売却による収入		0	78	78	121
出資金の出資等による支出		△205	△323	△118	△413
出資金の回収等による収入		207	123	△84	334
貸付けによる支出		△50	—	50	△110
貸付金の回収による収入		569	564	△5	1,191
そ の 他		△151	△103	48	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,890	△13,824	△2,934	△23,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		5,889	1,507	△4,381	6,546
社債の発行による収入		—	15,000	15,000	—
長期借入れによる収入		5,700	5,059	△641	10,700
長期借入金の返済による支出		△2,638	△2,965	△327	△5,370
配当金の支払額		△1,599	△1,477	123	△3,092
少数株主への配当金の支払額		△15	△17	△2	△15
自己株式の取得による支出		△2,142	△1,690	452	△4,737
そ の 他		2	2	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,196	15,420	10,224	4,037
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△84	156	240	119
V 現金及び現金同等物の増減額		1,677	14,835	13,158	△2,865
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,856	16,991	△2,865	19,856
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		21,532	31,826	10,294	16,991

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次のとおりです。

連結子会社数 14 社

(国内) 日宝化学(株)、日本ポリエステル(株)、日触物流(株)、東京ファインケミカル(株)、中国化工(株)、(株)新立、日本蒸溜工業(株)の 7 社

(海外) エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア)Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の 7 社

子会社のうち、大光陸運(株)外は、連結の範囲に含めておりません。これらの非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次のとおりです。

関連会社数 6 社

日本ポリマー工業(株)外

インターナショナル・キャタリスト・テクノロジーInc. は、その重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。

持分法適用外とした非連結子会社(大光陸運(株)外)及び関連会社(日本メタアクリルモノマー(有)外)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。また、持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌエイ・インダストリーズ Inc.、ニッポンシヨクバイ(アジア) Pte Ltd、PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア、ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.、シンガポール・アクリリック Pte Ltd、シンガポール・グレースシャル・アクリリック Pte Ltd、日触化工(張家港)有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

主として移動平均法に基づく原価法

② 満期保有目的の債券

償却原価法

③ その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
当連結会計年度に支給する従業員賞与に備えるため、当中間連結会計期間が負担すべき金額を見積って計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。
- (ニ) 修繕引当金
大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。
- (ホ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 5 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を、また、金利スワップについては特例処理を、それぞれ要件を満たしているため、採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約取引	外貨建債権債務
	金利スワップ取引	借入金利息
- (ハ) ヘッジ方針
将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- (消費税等の会計処理)
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却は、5 年間の均等償却によっております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動のおそれのない、容易に換金可能な短期投資及び預貯金のみを計上しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ111百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は740百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は753百万円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

1. 中間連結貸借対照表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	<u>前中間連結 会計期間末</u>	<u>当中間連結 会計期間末</u>	<u>前連結会計 年度末</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	233,536 百万円	249,242 百万円	240,715 百万円
3. 有形固定資産の取得価額から 控除した圧縮記帳額	1,151 百万円	1,151 百万円	1,151 百万円
4. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	752 百万円	812 百万円	835 百万円
現金及び預金	8 百万円	8 百万円	8 百万円
有形固定資産	736 百万円	799 百万円	821 百万円
投資有価証券	7 百万円	5 百万円	6 百万円
上記に対応する債務	2,083 百万円	1,949 百万円	1,359 百万円
支払手形及び買掛金	115 百万円	120 百万円	80 百万円
短期借入金	760 百万円	960 百万円	334 百万円
長期借入金(1年内に返済 するものを含む)	1,208 百万円	869 百万円	945 百万円
5. 偶発債務			
保証債務残高	2,687 百万円	2,599 百万円	2,673 百万円
6. 自己株式	8,262,329 株	11,814,111 株	10,291,302 株
7. 受取手形割引高	653 百万円	627 百万円	919 百万円
8. 受取手形裏書譲渡高	15 百万円	13 百万円	14 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	<u>前中間連結 会計期間</u>	<u>当中間連結 会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
2. 販売費及び一般管理費の内 主要な費目及び金額			
運賃・保管料	5,736 百万円	7,213 百万円	12,086 百万円
人件費	3,158 百万円	3,105 百万円	6,316 百万円
研究開発費	4,732 百万円	4,992 百万円	10,383 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前中間連結 会計期間末</u>	<u>当中間連結 会計期間末</u>	<u>前連結会計 年度末</u>
現金及び預金勘定	21,697 百万円	32,001 百万円	17,156 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△165 百万円	△175 百万円	△165 百万円
現金及び現金同等物	21,532 百万円	31,826 百万円	16,991 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	6,732	1,531	1	8,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加 1,500 千株
 単元未満株式の買取りによる増加 31 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	1,599	8.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 22 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,493	8.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 5 日

当中間連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
普通株式	10,291	1,524	1	11,814

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加 1,500 千株

単元未満株式の買取りによる増加 24 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	1,477	8.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 21 日

（2）基準日が当中間連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,465	8.00	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 5 日

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	194,881	—	—	194,881

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500千株
単元未満株式の買取りによる増加 63千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,599	8.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,493	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

b. セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	47,040	64,965	12,807	124,813	—	124,813
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,936	374	1,423	11,733	(11,733)	—
計	56,976	65,339	14,231	136,546	(11,733)	124,813
営業費用	54,307	60,178	12,023	126,508	(11,744)	114,764
営業利益	2,670	5,161	2,208	10,038	11	10,049

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	52,347	77,825	18,283	148,455	—	148,455
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,401	607	392	17,400	(17,400)	—
計	68,748	78,432	18,675	165,855	(17,400)	148,455
営業費用	66,729	71,995	16,554	155,278	(17,480)	137,798
営業利益	2,019	6,438	2,120	10,577	80	10,657

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	97,665	141,321	27,526	266,513	—	266,513
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,672	854	1,800	24,326	(24,326)	—
計	119,337	142,175	29,326	290,839	(24,326)	266,513
営業費用	113,938	131,337	26,344	271,620	(24,536)	247,084
営業利益	5,399	10,838	2,982	19,219	210	19,429

（注） 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2 各事業区分の主な製品

- （1）基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
- （2）機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- （3）環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

- 3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で29百万円、機能性化学品事業で76百万円、環境・触媒事業で7百万円それぞれ減少しております。
- 4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で348百万円、機能性化学品事業で356百万円、環境・触媒事業で36百万円それぞれ減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	その 他の 地域	合 計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,616	14,639	14,424	8,134	124,813	—	124,813
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,948	38	425	25	11,437	(11,437)	—
計	98,564	14,677	14,849	8,159	136,249	(11,437)	124,813
営業費用	90,067	14,645	14,368	8,037	127,117	(12,353)	114,764
営業利益	8,498	31	481	122	9,133	916	10,049

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	その 他の 地域	合 計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,499	21,084	15,117	8,755	148,455	—	148,455
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,114	42	2,090	220	19,465	(19,465)	—
計	120,613	21,126	17,206	8,976	167,920	(19,465)	148,455
営業費用	111,177	21,151	16,958	8,845	158,131	(20,333)	137,798
営業利益又は営業損失(△)	9,436	△25	248	130	9,790	868	10,657

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	ア ジ ア	その 他の 地域	合 計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	186,288	32,521	30,194	17,510	266,513	—	266,513
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,979	71	1,219	493	23,761	(23,761)	—
計	208,267	32,592	31,413	18,002	290,274	(23,761)	266,513
営業費用	190,966	32,522	30,549	18,287	272,325	(25,241)	247,084
営業利益又は営業損失(△)	17,301	70	864	△285	17,949	1,480	19,429

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ……………ベルギー

(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国

(3) その他の地域 北米……米国

3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で 111 百万円減少しております。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、日本で 740 百万円減少しております。

(海外売上高)

前中間連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	23,443	19,540	10,870	4,417	58,270
II 連結売上高					124,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.8%	15.7%	8.7%	3.5%	46.7%

当中間連結会計期間 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	29,641	24,127	12,609	7,760	74,137
II 連結売上高					148,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.0%	16.2%	8.5%	5.2%	49.9%

前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	51,847	41,654	23,184	9,628	126,313
II 連結売上高					266,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%	15.6%	8.7%	3.6%	47.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|-----------------------|
| (1) アジア | 東アジア及び東南アジア諸国 |
| (2) 欧州 | ヨーロッパ諸国 |
| (3) 北米 | 北アメリカ諸国 |
| (4) その他の地域 | アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域 |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

c. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	<u>前中間連結</u> <u>会計期間</u>	<u>当中間連結</u> <u>会計期間</u>	<u>前連結会計</u> <u>年 度</u>
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<u>工 具 器 具</u> <u>及び備品等</u>	<u>工 具 器 具</u> <u>及び備品等</u>	<u>工 具 器 具</u> <u>及び備品等</u>
取得価額相当額	389 百万円	273 百万円	357 百万円
減価償却累計額相当額	257 百万円	119 百万円	238 百万円
中間期末(期末)残高相当額	132 百万円	154 百万円	119 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	62 百万円	54 百万円	48 百万円
1 年超	70 百万円	100 百万円	71 百万円
合 計	132 百万円	154 百万円	119 百万円
支払リース料	41 百万円	33 百万円	77 百万円
減価償却費相当額	41 百万円	33 百万円	77 百万円

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、当該資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
- 2 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

d. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	14,743	30,189	15,446

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,224

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	18,405	30,186	11,780

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,245

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	14,851	30,010	15,159

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	非上場外国債券	200
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,245

e. デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計が適用されているものについては記載対象から除いているため、ここで記載する事項はありません。

f. スtock・オプション等

該当事項はありません。

g. 企業結合等

該当事項はありません。

h. 1株当たり情報

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	908.37円	977.16円	948.34円
1株当たり中間(当期)純利益金額	41.58円	42.64円	74.92円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	173,622百万円	183,307百万円	179,368百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	4,103百万円 (4,103百万円)	4,420百万円 (4,420百万円)	4,314百万円 (4,314百万円)
普通株式に係る純資産額	169,518百万円	178,887百万円	175,053百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	186,618千株	183,067千株	184,589千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
中間(当期)純利益金額	7,792百万円	7,827百万円	13,988百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	7,792百万円	7,827百万円	13,988百万円
普通株式の期中平均株式数	187,385千株	183,536千株	186,703千株

i. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 金額：百万円 構成比：%)

期 別 科 目	前年中間期末 (H18. 9. 30)		当中間期末 (H19. 9. 30)		増 減	前 期 末 (H19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資 産 の 部]							
< 流 動 資 産 >	<102,507>	41.5	<129,491>	46.0	<26,984>	<110,489>	42.2
現金及び預金	12,864		23,385		10,521	9,047	
受取手形	186		253		67	94	
売掛金	57,565		70,221		12,656	65,390	
たな卸資産	25,428		29,742		4,314	28,711	
その他	6,470		6,279		△190	7,624	
貸倒引当金	△6		△389		△383	△376	
< 固 定 資 産 >	<144,781>	58.5	<151,889>	54.0	<7,107>	<151,570>	57.8
(有 形 固 定 資 産)	(77,214)	(31.1)	(83,595)	(29.7)	(6,381)	(83,734)	(31.9)
建 物	11,700		13,090		1,390	11,971	
機 械 装 置	18,830		34,098		15,268	32,960	
土 地	24,093		25,496		1,403	25,496	
建設仮勘定	15,701		4,369		△11,332	6,312	
その他	7,852		7,707		△145	7,956	
減損損失累計額	△962		△1,165		△204	△962	
(無 形 固 定 資 産)	(1,897)	(0.8)	(1,389)	(0.5)	(△508)	(1,635)	(0.6)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(65,671)	(26.6)	(66,905)	(23.8)	(1,235)	(66,201)	(25.3)
投資有価証券	30,956		31,027		71	30,837	
関係会社株式	25,148		25,102		△46	25,091	
その他	9,678		10,835		1,157	10,332	
貸倒引当金	△112		△59		53	△59	
資 産 合 計	247,288	100.0	281,379	100.0	34,091	262,059	100.0

(単位 金額：百万円 構成比：%)

科 目	前年中間期末 (H18. 9. 30)		当中間期末 (H19. 9. 30)		増 減	前 期 末 (H19. 3. 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[負 債 の 部]							
< 流 動 負 債 >	<66,678>	26.9	<75,791>	27.0	<9,114>	<75,294>	28.8
買 掛 金	38,235		46,841		8,605	45,983	
短 期 借 入 金	9,380		11,080		1,700	9,380	
1年以内に返済する長期借入金	1,744		2,388		644	1,670	
未 払 法 人 税 等	2,874		3,721		847	3,747	
賞 与 引 当 金	1,725		1,658		△67	1,650	
役 員 賞 与 引 当 金	60		55		△5	110	
修 繕 引 当 金	2,323		2,852		529	2,535	
そ の 他	10,337		7,197		△3,140	10,219	
< 固 定 負 債 >	<32,098>	13.0	<52,181>	18.5	<20,082>	<35,499>	13.5
社 債	5,000		20,000		15,000	5,000	
長 期 借 入 金	17,680		24,193		6,513	21,683	
退 職 給 付 引 当 金	5,657		5,713		56	5,733	
そ の 他	3,761		2,275		△1,486	3,083	
負 債 合 計	98,776	39.9	127,972	45.5	29,196	110,792	42.3
[純 資 産 の 部]							
< 株 主 資 本 >	<139,469>	56.4	<145,091>	51.5	<5,622>	<140,676>	53.7
(資 本 金)	(16,529)	(6.7)	(16,529)	(5.9)	(—)	(16,529)	(6.3)
(資 本 剰 余 金)	(13,566)	(5.5)	(13,567)	(4.8)	(1)	(13,567)	(5.2)
資 本 準 備 金	13,562		13,562		—	13,562	
そ の 他 資 本 剰 余 金	4		5		1	5	
(利 益 剰 余 金)	(116,861)	(47.2)	(126,762)	(45.0)	(9,901)	(120,660)	(46.0)
利 益 準 備 金	3,920		3,920		—	3,920	
そ の 他 利 益 剰 余 金							
配 当 準 備 積 立 金	760		760		—	760	
特 別 償 却 準 備 金	295		205		△90	242	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	489		487		△2	488	
別 途 積 立 金	98,165		107,165		9,000	98,165	
繰 越 利 益 剰 余 金	13,232		14,225		994	17,085	
(自 己 株 式)	(△7,488)	(△3.0)	(△11,768)	(△4.2)	(△4,280)	(△10,080)	(△3.8)
< 評 価 ・ 換 算 差 額 等 >	<9,043>	3.7	<8,317>	3.0	<△726>	<10,590>	4.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,043		8,317		△726	10,590	
純 資 産 合 計	148,512	60.1	153,407	54.5	4,895	151,266	57.7
負 債 及 び 純 資 産 合 計	247,288	100.0	281,379	100.0	34,091	262,059	100.0

(2)中間損益計算書

(単位 金額：百万円 百分比：%)

科 目	前年中間期 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)		当中間期 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)		増 減	前 期 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	91,116	100.0	113,043	100.0	21,928	192,177	100.0
売上原価	70,075	76.9	89,581	79.2	19,506	148,836	77.4
売上総利益	21,041	23.1	23,462	20.8	2,421	43,341	22.6
販売費及び一般管理費	13,150	14.4	14,476	12.9	1,326	27,333	14.3
営業利益	7,891	8.7	8,986	7.9	1,095	16,008	8.3
営業外収益	(3,143)	3.4	(3,737)	3.3	(595)	(5,992)	3.1
受取利息	13		18		5	48	
受取配当金	1,371		1,535		164	1,716	
雑収益	1,758		2,184		426	4,228	
営業外費用	(604)	0.7	(1,155)	1.0	(550)	(1,622)	0.8
支払利息	132		249		117	319	
雑損失	473		906		433	1,303	
経常利益	10,429	11.4	11,568	10.2	1,139	20,378	10.6
特別損失	(—)	—	(296)	0.2	(296)	(319)	0.2
関係会社整理損	—		—		—	319	
事業整理損	—		296		296	—	
税引前中間（当期）純利益	10,429	11.4	11,272	10.0	843	20,059	10.4
法人税、住民税及び事業税	2,740	2.9	3,490	3.1	750	6,260	3.3
法人税等調整額	603	0.7	203	0.2	△400	1,421	0.7
中間（当期）純利益	7,086	7.8	7,579	6.7	493	12,378	6.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	16,529	13,562	3	13,565	3,920	760	69	492	88,165	17,968	111,374
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,599	△1,599
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	318	—	—	△318	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△92	—	—	92	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△3	—	3	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,086	7,086
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	—	226	△3	10,000	△4,736	5,487
平成18年9月30日残高	16,529	13,562	4	13,566	3,920	760	295	489	98,165	13,232	116,861

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△5,346	136,122	12,160	148,283
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△1,599	—	△1,599
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	7,086	—	7,086
自己株式の取得	△2,142	△2,142	—	△2,142
自己株式の処分	1	2	—	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	△3,118	△3,118
中間会計期間中の 変動額合計	△2,141	3,347	△3,118	229
平成18年9月30日残高	△7,488	139,469	9,043	148,512

- (注) 1 剰余金の配当及び別途積立金の積立は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分によるものであります。
 2 特別償却準備金の積立は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分による積立額 312 百万円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる積立額 7 百万円であります。
 3 特別償却準備金の取崩は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分による取崩額 37 百万円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額 55 百万円であります。
 4 固定資産圧縮積立金の取崩は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分による取崩額 2 百万円及び当中間会計期間の中間決算手続きによる取崩額 1 百万円であります。

当中間会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,477	△1,477
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	3	—	—	△3	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△40	—	—	40	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△1	—	1	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	9,000	△9,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,579	7,579
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△37	△1	9,000	△2,860	6,102
平成19年9月30日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	205	487	107,165	14,225	126,762

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△10,080	140,676	10,590	151,266
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△1,477	—	△1,477
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	7,579	—	7,579
自己株式の取得	△1,690	△1,690	—	△1,690
自己株式の処分	2	2	—	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△2,273	△2,273
中間会計期間中の変動額合計	△1,688	4,414	△2,273	2,141
平成19年9月30日残高	△11,768	145,091	8,317	153,407

- (注) 1 剰余金の配当及び別途積立金の積立は、平成19年6月の定時株主総会における剰余金処分によるものであります。
 2 特別償却準備金の積立、特別償却準備金の取崩及び固定資産圧縮積立金の取崩は、当中間会計期間の中間決算手続きによるものであります。

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	16,529	13,562	3	13,565	3,920	760	69	492	88,165	17,968	111,374
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,092	△3,092
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—	319	—	—	△319	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△147	—	—	147	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△4	—	4	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,378	12,378
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	173	△4	10,000	△883	9,286
平成19年3月31日残高	16,529	13,562	5	13,567	3,920	760	242	488	98,165	17,085	120,660

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△5,346	136,122	12,160	148,283
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△3,092	—	△3,092
特別償却準備金の積立	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	12,378	—	12,378
自己株式の取得	△4,737	△4,737	—	△4,737
自己株式の処分	4	5	—	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,571	△1,571
事業年度中の変動額合計	△4,733	4,554	△1,571	2,983
平成19年3月31日残高	△10,080	140,676	10,590	151,266

- (注) 1 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,599百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当1,493百万円であります。
- 2 特別償却準備金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額312百万円及び当事業年度の決算手続きによる積立額8百万円であります。
- 3 特別償却準備金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額37百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額109百万円であります。
- 4 固定資産圧縮積立金の取崩は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額2百万円及び当事業年度の決算手続きによる取崩額2百万円であります。
- 5 別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産の評価は、移動平均法に基づく低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(イ) 有形固定資産

定率法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当期に支給する従業員賞与に備えるため、当中間会計期間が負担すべき金額を見積って計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

大型製造装置等について、定期整備に必要な費用を適正に見積り計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準は、次のとおりであります。

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法は、次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。	
②ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約取引	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務
③ヘッジ方針	将来の為替の市場変動リスクをヘッジする方針であり、取引限度額は実需の範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っていません。	
④ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。	

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次のとおりであります。

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 103 百万円減少しております。

(追加情報)

平成 19 年度の法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 677 百万円、経常利益および税引前中間純利益は 688 百万円、それぞれ減少しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	<u>前年中間期末</u>	<u>当中間期末</u>	<u>前期末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	185,220 百万円	194,186 百万円	189,023 百万円
2. 有形固定資産の取得価額から 控除した圧縮記帳額	1,049 百万円	1,049 百万円	1,049 百万円
3. 偶発債務			
保証債務残高	6,729 百万円	5,783 百万円	6,237 百万円
保証予約債務残高	707 百万円	1,039 百万円	590 百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>前年中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前期</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	3,040 百万円	5,896 百万円	8,276 百万円
無形固定資産	388 百万円	319 百万円	776 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

(前中間会計期間)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	6,732	1,531	1	8,262

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加 1,500 千株
 単元未満株式の買取りによる増加 31 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株

(当中間会計期間)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	10,291	1,524	1	11,814

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加 1,500 千株
 単元未満株式の買取りによる増加 24 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1 千株

(前期)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,732	3,563	3	10,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく株式の取得による増加 3,500 千株
 単元未満株式の買取りによる増加 63 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3 千株

b. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末(期末)残高 相当額	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
取得価額相当額	178 百万円	88 百万円	172 百万円
減価償却累計額相当額	130 百万円	29 百万円	123 百万円
中間期末(期末)残高相当額	49 百万円	59 百万円	49 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高 相当額			
1 年内	24 百万円	18 百万円	18 百万円
1 年超	24 百万円	42 百万円	31 百万円
合 計	49 百万円	59 百万円	49 百万円
支払リース料	19 百万円	12 百万円	32 百万円
減価償却費相当額	19 百万円	12 百万円	32 百万円

- (注) 1. 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、当該資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

c. 有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。